

「いしかわの水産業振興ビジョン」（平成29年度～平成38年度）の概要

基本的な考え方

漁業者の減少や漁船の老朽化が進展する状況において、新規就業者の確保育成や漁業収益の向上を促進するとともに、北陸新幹線金沢開業後のニーズの変化への対応や、資源の持続的利用に取り組み、魅力ある水産業を創造する。

◆ 取り組むべき施策の体系（4つの柱と15の重点課題）

＜成果指標：現状値(H28)→目標値(H38)＞（*はH27集計）

施策の柱と重点課題	施策の方向	主な取り組み	成果指標
目標 1 意欲ある人材の確保・育成			
(1) 新規漁業就業者の確保と定住促進 (2) 担い手の育成 (3) 青年漁業者や女性が活躍できる環境整備	○UIターン希望者の移住就業の促進 ○現地における移住就業者の定住支援 ○幹部船員、担い手に必要な技術の取得支援 ○青年漁業者や女性グループの活動促進	○ILACや漁業就業支援フェアを活用した石川の漁業の魅力発信 ○漁業の現場や漁村の暮らしを体感できる現地見学会の開催 ○就業生活アドバイザーの配置による移住就業後のフォローアップ ○「わかしお塾」の拡充による漁業技術などの研修の充実 ○大型漁船の運航に必要な海技士資格の取得支援 ○青年漁業者などによるネットワークづくりへの支援 ○女性の視点を生かした商品開発や販売などの取り組み支援	新規漁業就業者数 35人/年→40人/年 「わかしお塾」などの研修参加人数 174人/年→200人/年
目標 2 水産業の収益性の向上			
(1) 収益の改善による競争力の強化 (2) 経営の多角化推進 (3) 養殖経営体の安定した収入の確保 (4) 人を呼び込む漁村づくりの推進	○漁労支出の削減 ○地域の実情に応じた経営多角化モデルの普及 ○新たな養殖対象種の導入などによる年間を通じた収入の確保 ○海洋環境の変化に対応し得る養殖技術の確立 ○里山里海の魅力を提供する「石川型スローツーリズム」の推進	○新たな漁船の導入や省エネ性能に優れたエンジンへの転換支援 ○漁場位置の予測技術を活用した漁船の操業の効率化 ○ファンドなどを活用した加工、直販、観光漁業などの取り組み支援 ○経営体の法人化などによる安定した雇用体制の確立 ○「能登かき」「能登とり貝」と組み合わせた複合飼育技術の確立 ○海域環境の変動に対応した二枚貝の飼育技術の開発 ○食を中心とした魅力のネットワーク化や滞在メニューの開発支援	10トン以上の漁船の更新隻数 0隻→20隻 (H29～H38累計) 経営の多角化に取り組む漁業経営体数 73経営体→90経営体
目標 3 ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大			
(1) 需要に応じた供給体制の確立 (2) 地域の特色ある水産物の魅力発信 (3) 地産地消と食育の推進 (4) 県産水産物の海外展開	○高鮮度な鮮魚の安定供給に向けた体制整備 ○冷凍品や加工品の供給に向けた体制整備 ○ブランド化に意欲のある産地の競争力強化 ○特色ある県産水産物のさらなるブランド価値の向上 ○生産から流通販売までの関係者が連携した地産地消の推進 ○幅広い層を対象とした食育の推進 ○意欲ある漁業者などに対する海外販路開拓の支援 ○海外に向けた県産食材などの魅力発信	○神経締めなどの鮮度保持期間を延ばす技術の普及 ○高度な鮮度管理に対応した荷さばき所、製氷施設などの整備 ○一次加工施設の整備と冷凍による出荷時期の調整 ○「百万石マルシェ」や地元飲食店などとの連携による魅力発信 ○地域に根ざした品目（海女採りなど）のブランド化の推進 ○産地と流通関係者の連携による地場流通の拡大促進 ○子どもから大人までの幅広い層を対象とした魚食普及活動の展開 ○漁業者とバイヤー、レストランなどとのネットワークの構築支援 ○県産食材の魅力発信による販路とインバウンド需要の開拓	漁協による冷凍・加工販売高 4億円/年→6億円/年 県内消費地市場における県産魚の取り扱い金額 94億円/年→103億円/年 漁協や県内企業による魚介類輸出額 * 0.7億円/年→1.4億円/年
目標 4 里海資源の持続的な利用促進			
(1) 天然資源の管理と増殖の推進 (2) 藻場の保全と有効活用 (3) 漁業地域の防災対策強化とにぎわいの創出 (4) 河川などの環境保全と内水面漁業の振興	○効果的な資源管理手法の普及 ○稚魚・稚貝の放流 ○各海域の環境に合わせた藻場保全対策の実施 ○海藻の有効活用 ○地震・津波・台風などの自然災害に備えた防災対策の強化 ○漁港施設などを活用したにぎわいの創出 ○内水面漁協と自治体が連携した河川などの環境保全の推進 ○内水面漁業に対する県民の理解と関心の増進	○漁業者による資源管理計画の策定と実践への支援 ○資源管理や藻場の造成などを組み合わせた稚魚・稚貝の放流 ○母藻の設置や増殖場の整備による藻場の保全 ○海藻を活用した商品開発などへの支援 ○自然災害に備えた防波堤などの整備 ○漁港における直売所などの整備支援 ○外来生物などによる被害防止や魚道などの整備改良 ○釣り教室などの親水イベントの開催や積極的な情報発信	資源管理の取り組み対象魚種数 13種→18種 耐震・耐津波対策に取り組む漁港数 0港→12港 内水面親水イベントなどの開催件数 * 33件/年→42件/年

未来へつなぐ魅力ある水産業の創造

◆ ビジョンの目標年度：平成38年度（ただし、水産業や社会経済の情勢変化などに的確に対応する必要がある場合は、概ね5年後にビジョンの見直しを行う。）